



## 平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年8月8日  
上場取引所 東

上場会社名 日特建設株式会社  
コード番号 1929 URL <http://www.nittoc.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中森 保  
問合せ先責任者 (役職名) 管理本部 経理部長 (氏名) 平山 雅博 TEL 03-5645-5047

四半期報告書提出予定日 平成28年8月9日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無： 無

四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績（平成28年4月1日～平成28年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	10,529	△11.2	84	△85.8	84	△85.7	2	△99.2
28年3月期第1四半期	11,859	9.9	596	296.7	589	—	363	—

(注) 包括利益 29年3月期第1四半期 △56百万円 (—%) 28年3月期第1四半期 424百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	0.06	—
28年3月期第1四半期	8.53	—

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第1四半期	38,311	19,299	50.0	450.21
28年3月期	40,385	19,781	48.6	461.17

(参考) 自己資本 29年3月期第1四半期 19,164百万円 28年3月期 19,631百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	0.00	—	12.00	12.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

### 3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	24,800	△2.9	120	△91.9	100	△93.1	20	△97.8	0.46
通期	60,400	4.8	2,650	△23.5	2,600	△24.2	1,700	△19.4	39.94

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期1Q	43,919,291株	28年3月期	43,919,291株
② 期末自己株式数	29年3月期1Q	1,351,566株	28年3月期	1,351,404株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年3月期1Q	42,567,770株	28年3月期1Q	42,570,014株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続は完了しておりますが、この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であります。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想値と異なる結果となる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
4. 補足情報	9
受注高（連結）の状況	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府や日銀による景気対策の効果を背景とした企業収益や雇用・所得環境の改善が続き、緩やかな回復基調で推移しました。しかし依然として個人消費は力強さを欠き、足踏み状態を続けています。一方、中国をはじめとする新興国経済の減速懸念や英国のEU離脱問題などにより、為替等の金融市場が不安定な動向を示し、そのことによる企業収益への影響が懸念されるなど、景気の先行きについては不透明な状況で推移しております。

建設業界におきましては、企業収益改善を背景に、民間設備投資は回復基調にあります。公共建設投資については、緩やかに減少しております。

このような事業環境において当社グループは、経営理念「基礎工事における総合技術力と効率的な経営で、安全・安心な国土造りに貢献する会社」のもと、中期経営計画〔StepⅢ〕（平成26年度～平成28年度）における新生日特の成長への「挑戦」をテーマに、効率的な収益確保と将来の建設市場の変化を見据えた事業戦略・組織の構築を進めております。

その結果、当第1四半期連結累計期間の業績は以下のとおりとなりました。

## ① 受注高、売上高

受注高は、昨年同四半期並みの16,811百万円（前年同四半期比1.3%増）を確保しましたが、売上高は、着工および施工進捗の遅れにより、10,529百万円（前年同四半期比11.2%減）となりました。

## ② 損益

売上高が昨年同四半期比で減少したことにより、営業利益は84百万円（前年同四半期比85.8%減）、経常利益は84百万円（前年同四半期比85.7%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は2百万円（前年同四半期比99.2%減）となりました。

当社グループの売上高は、通常の受注形態として第3四半期以降に完成する工事の割合が大きく、業績に季節的変動があります。

## (2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における財政状態は、総資産が38,311百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,073百万円減少しております。これは主に、現金預金が1,656百万円、電子記録債権が449百万円及び未成工事支出金が887百万円増加し、受取手形・完成工事未収入金等が4,959百万円減少したことによるものであります。

負債合計は、19,012百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,591百万円減少しております。これは主に、未成工事受入金が増加し、支払手形・工事未払金等が1,841百万円、賞与引当金が310百万円減少したことによるものであります。

純資産合計は19,299百万円となり、前連結会計年度末に比べ482百万円減少しております。これは主に、425百万円の配当を実施したことによるものであります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年5月9日に公表いたしました業績予想につきましては、変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動  
該当事項はありません。

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用  
該当事項はありません。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
（会計方針の変更）

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

（4）追加情報

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

（表示方法の変更）

（四半期連結損益計算書関係）

従来、「営業外費用」の「その他」に含めていた「為替差損」について、当第1四半期連結累計期間における金額的重要性を考慮し、当第1四半期連結累計期間より区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書の組替えを行っております。

この結果、前第1四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた4百万円は、「為替差損」2百万円、「その他」1百万円として組み替えております。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	12,681	14,338
受取手形・完成工事未収入金等	15,578	10,618
電子記録債権	1,917	2,366
商品及び製品	30	34
販売用不動産	0	0
未成工事支出金	1,664	2,551
材料貯蔵品	152	156
繰延税金資産	411	465
その他	997	994
貸倒引当金	△14	△10
流動資産合計	33,420	31,515
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	963	952
機械、運搬具及び工具器具備品(純額)	471	452
土地	2,788	2,787
リース資産(純額)	50	46
建設仮勘定	24	29
その他(純額)	2	2
有形固定資産合計	4,300	4,270
無形固定資産	205	201
投資その他の資産		
投資有価証券	664	619
繰延税金資産	1,284	1,213
その他	531	512
貸倒引当金	△22	△22
投資その他の資産合計	2,458	2,323
固定資産合計	6,965	6,795
資産合計	40,385	38,311

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	10,547	8,706
未成工事受入金	2,509	3,384
リース債務	23	21
未払法人税等	133	129
完成工事補償引当金	105	107
工事損失引当金	139	102
賞与引当金	555	244
その他	2,413	2,223
流動負債合計	16,429	14,920
固定負債		
リース債務	34	30
繰延税金負債	75	—
退職給付に係る負債	4,013	4,011
その他	50	49
固定負債合計	4,174	4,092
負債合計	20,603	19,012
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	6,052	6,052
資本剰余金	2,022	2,022
利益剰余金	12,228	11,805
自己株式	△552	△552
株主資本合計	19,750	19,327
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	171	139
為替換算調整勘定	△6	△29
退職給付に係る調整累計額	△284	△273
その他の包括利益累計額合計	△119	△163
非支配株主持分	150	134
純資産合計	19,781	19,299
負債純資産合計	40,385	38,311

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
<b>売上高</b>		
完成工事高	11,810	10,471
その他の事業売上高	49	58
売上高合計	11,859	10,529
<b>売上原価</b>		
完成工事原価	9,800	8,920
その他の事業売上原価	25	18
売上原価合計	9,825	8,938
<b>売上総利益</b>		
完成工事総利益	2,010	1,551
その他の事業総利益	23	39
売上総利益合計	2,034	1,591
販売費及び一般管理費	1,437	1,506
営業利益	596	84
<b>営業外収益</b>		
受取利息	0	0
受取配当金	9	9
特許関連収入	8	5
その他	2	2
営業外収益合計	20	17
<b>営業外費用</b>		
支払利息	6	2
支払保証料	8	4
ファクタリング手数料	8	0
為替差損	2	5
その他	1	5
営業外費用合計	27	18
経常利益	589	84
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	5	—
特別利益合計	5	—
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	0	—
特別損失合計	0	—
税金等調整前四半期純利益	594	84
法人税、住民税及び事業税	160	127
法人税等調整額	70	△42
法人税等合計	231	85
四半期純利益又は四半期純損失(△)	363	△0
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	—	△3
親会社株主に帰属する四半期純利益	363	2



(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	363	△0
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	61	△31
為替換算調整勘定	—	△35
退職給付に係る調整額	△0	10
その他の包括利益合計	61	△56
四半期包括利益	424	△56
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	424	△41
非支配株主に係る四半期包括利益	—	△15

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

**【セグメント情報】**

前第1四半期連結累計期間（自平成27年4月1日 至平成27年6月30日）及び当第1四半期連結累計期間（自平成28年4月1日 至平成28年6月30日）

当社グループの報告セグメントは、当社及び連結子会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するため、定期的に検討を行う対象となっております。

当社グループは、建設事業のほかに、商品資材販売等事業、及び保険代理業の事業活動を展開しておりますが、それらは開示情報としての重要性に乏しく、建設事業の単一セグメントとなるため記載を省略しております。

## 4. 補足情報

受注(連結)の状況

(単位:百万円)

区 分	前第1四半期累計期間 自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日		当第1四半期累計期間 自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日		増 減	
	金額	比率(%)	金額	比率(%)	金額	増減率(%)
基 礎	14,544	87.6	15,457	92.0	913	6.3
土 木	1,942	11.7	1,126	6.7	△815	△42.0
地質コンサルタント	66	0.4	169	1.0	102	153.3
その他	49	0.3	58	0.3	8	18.0
計	16,602	100.0	16,811	100.0	208	1.3